

特別講演

UDC 330.3(520)

## 日本経済の将来

稲山 嘉寛\*

## Japanese Economy in the Future

Yoshihiro INAYAMA



ただいま過分のご紹介をいただきました稲山でございます。これからわずかの時間で意を尽せないかと思いますが、私の考えを申し述べて、本日の責任を果たしたいと思っております。

現在、日本経済、世界経済は大変な状態に直面していると思っております。しかし、私は人生に大変ななんていうことは、自分が死ぬとき以外には絶対はないと思っております。幾ら大変だといつたつて、日本から外へ逃げられるわけではありません。地球から逃げるわけにはいかないんです。人間というものは腹を決めてゆけば、大変ななんていうことはないと思うんです。つまり、この大きな流れというものがあつたわけですね。その流れを変えようなんていうことにむだな精力を使う必要はない。どんな流れであつても、自分に対応していくという心構えがあれば私は何も驚く必要がないと思うわけでありまして。

さて一体何が大変なのかということですが、それは日本がこんなに経済成長したから、大変ということが多くなつてくるわけですね。これが不自由に鍛えられた時代であつたなら、大変ななんていうことはないはずですね。いま、物価が1けたから2けたになると大変だと言う。そんなことは大変じゃないんです。それよりは2けたにならないようにするのにどうしたらいいかということをお考えください。

では消費者物価が上がらないようにするにはどうしたらいいかということ、上がらなげやいけないものを抑え

やいいんだという意見が出てきます。公共料金を抑えりやいいんだと言うわけですね。しかし当然上げなげやいけないものを抑えるんだから、必ず無理がどこかへ出て来ます。その無理が積もり積もると、抑えた以上の無理が起きるわけですね。自然の流れを流れとして食いとめないで、逆らおうとする。それはいけないと思うんです。

物価を下げるようにするためには、コストを下げるようにすればいいわけですね。たとえばコーヒー一杯の値段が高いとよく言いますが、それは土地代と人件費が高いからなんです。日本の土地の値段はアメリカの24倍だそうですね。もつと高いかもしれません。その土地の上で営業して、高い地代や家賃を払つていかなければならないわけですね。コーヒー一杯を300円で売つてコーヒー屋が金持ちになつたという話を私は聞いたことが有りません。だから、コーヒーの値段を下げようと思うなら、土地の値段を下げりやいいんです。人件費を下げりやいいわけでしょう。それでコストが下がれば、必ず安くなります、これは。

物価を抑制するのが物価抑制政策、そんな物価政策はないはずであります。コストをどうやつたら安くするかということが物価政策であろうと思うのであります。例えば英国では——これもずいぶん昔の事ですね——鉄の値を下げるとということが重化学工業時代ではやはり一番大事なことだ、それには石炭を安くする方が一番いいというので、石炭を鉄鋼業に対しては安く売らなげやいいんです。それが物価政策であるわけでありまして。鉄の値を抑えることが物価政策じゃないわけですね。そういうことを先進諸国はわきまえているわけでありまして。ところが、日本ではそれをわきまえないで、物価政策というのは、物価を抑え込むのが抑制政策だと思つている。抑制なんていうのは決して健全なものではないと私は常々考えているわけでありまして。

とにかく日本はいま非常に困難な経済状態になつてい

昭和55年10月18日 本会第100回講演大会における記念特別講演

\* 本会名誉会員、経済団体連合会会長、新日本製鉄(株)会長 (Nippon Steel Corp., 2-6-3 Otemachi Chiyoda-ku 100)

思うのであります。私の所感を申し上げますと、それは、戦争をなくして世界を平和にしよう、それには日本の経済を助ける必要があるというアメリカの判断があつたと思うのであります。第2次大戦はアメリカが戦争の無い世界をつくらうと思つた最後の戦争だつたと思います。それにもかかわらず、第2次大戦後、ソ連の満州侵略とか、あるいは鉄のカーテンとかで、世界の平和を直ちにつくることができなかつた。そこでもう一遍やり直しをしなければいけない。平和を築き、維持するためには、自由主義陣営で共産主義と対抗して、軍事力・経済力の均衡を維持しなければいけないというのが、アメリカの考え方だつたと思います。

そのためには、自由主義陣営が経済成長をしないと、社会主義、共産主義の国に負けてしまう。日本もまた、自由主義陣営の一員として経済成長しなければいけないという事になつたわけです。その当時、ストレーチーという英国の労働党から転向した方の論文が日本経済新聞の正月号に載っているのを拝見いたしました。そうしたら、共産主義と経済の競争をするためには、われわれは年平均5%の経済成長を遂げなければいけないということとございました。そのときに、米国、英国、ドイツ、日本と書いてあつてフランスが抜いてあるんです。これはどういふわけかなと思つて、私はしみじみ見たことがあります。日本もどうしても5%以上の成長をしなければいけないといつて、米国は日本の経済発展を強力に援助してくれたわけでありまして。

私ども鉄鋼業の合理化計画、それはアメリカの援助のおかげでありました。溶鉱炉がないのなら、溶鉱炉の技術をかしますよ、お金がないなら、お金を貸します、原料がないなら、原料のお手助けをします、何でも私のところへ言つてきて下さい、日本の自由主義経済の発展をどんどん遂行しなければいけないんですということを私どもに言つてくださったのは、シャーマン・アダムズという大統領の顧問でありました。そして、私ども鉄鋼業界に世界銀行のお金を貸してくれた、それは今から見ればわずかの額であつたかもしれませんが、しかし、その借款が火種になつて、日本の銀行からも借入れを行い、その金でむこうの最新鋭の設備をどんどん導入して、今日の鉄鋼業、今日の経済をつくり上げたわけでありまして。

私ども、恐らくいま1億4千万t以上の鉄鋼の生産ができる設備を持つていると思ひますが、これは昭和45年以降につくつたものが大部分でありますから、非常に新鋭なものであります。それがいまは1億1千万tぐらいつくつておりますから、まだ3千万tぐらいの余裕はあるわけで、この余裕がこれから物を言うはずだと私は思つております。

非常に安い金でできた余剰設備であります。いまはアイドルであります。しかし、これから日本で鉄鋼の設備をつくるということになつたら、大変な金がかかりま

す。いまアメリカでは設備金額が能力tあたりで900ドルかかるだろうとか、いや1200ドルかかるだろうかと議論しています。日本でつくつてもそうです。鉄鋼の需要そのものは、人間がふえるんですから、伸びは少なくとも、必ずふえると私は思ふわけでありまして。そのときに日本の余剰設備がお役に立つときに必ず来ると思つております。そのときの日本の実力というものは相当なものだろうと思つて、それを楽しみにしておるわけでありまして。

しかし、その時期は、世間が、あるいは政府が考えているよりずっと先であらうと私は思つております。したがつて、その間われわれは余剰設備を温存して行かなくやいけない。その間は非常に苦勞があるわけでありまして。その苦勞を切り抜ければ、非常に過剰な能力を持つてることが日本の強味になる。だから、油の値段が上がるぐらいでも、まだ日本には余力がある。こういうのが私の判断でございます。

よく言われる産業構造の転換ということに、私は非常に抵抗を感じるわけでありまして。世界は重化学工業時代、これは皆さんがいる間はもちろん、絶対に変わらないと私は思ひます。なぜならば、われわれ人間がどんどんふえ、その欲望もふえていく。それを満たすにはどうしても機械力を利用しなければならぬ。幾ら人間が逆立ちしても、物をよけいつくる、いいものをつくる、それはできつこないわけです。

例えば、中国は10億の国民がいる、大変だ、あれは大変な力があるんだといつて、中国と早くつき合つた方がいいという人がたくさんおられました。しかし、私はそうじゃないと思ひます。機械武装をしていない人間がいくらいても、生産力は絶対にあがりません。国民の生活を幸福にすることはできません。その機械は鉄でつくつています。だから、鉄、すなわち機械、すなわち生活の向上、文明の向上ということだと思ひます。それを重化学工業時代というわけです。

だから、機械力が鉄でなくて、ほかの何か、ビニールで全部できるということになつたら、鉄はもうやめたらいいと私は思ふ。ビニールに任せやいい。私たちは鉄が必要だから鉄の仕事をしているんで、鉄が要らなくなつたら、何も鉄の仕事をする必要はないと思ふわけでありまして。しかし、そういうことはあり得ないということとであります。

にもかかわらず、日本の産業構造の議論というのは、目先要らなくなつたものは設備を壊しちやつて、ほかの産業に移る、こういう考え方でありまして。そして、基礎産業と基礎物資と、それを加工する産業と同じランクに並べて議論をしている。そんなことは全然考えられないわけだと思ふのであります。

もう一つは、自由主義経済下では、いらぬものはひとりりで売れなくなるんですから、ひとりりで変わつて

いくわけです。それを、頭の知恵で考えて、産業構造を変革しようとする。それだけ知恵のある人間は世の中にいないと私は思う。昨今の議論を聞くと、売れないものをつくれ、そうすると値が安くなる、だから、それがいいんだと、こういう議論であります。そういう議論が経済にまかり通るとしたら、私は絶対にそんなものは国民の幸福につながらない経済だと思うのであります。

動物は物をつくることができない。だから、お互いに競争して奪い合い、あるいはお互い殺しあい、そして自分の生存を維持しなければいけない。それが動物界の自然淘汰であろうと思うのであります。しかし、人間は物をつくることのできる動物なんです。だから、自分たちは生存を維持するために必要なものをつくり、つくつたのを消化するわけです。そのつくることが経済なんです。だから、動物界には経済という言葉はないわけです。

こうしてつくるということを私が言いますと、生産だけいばつていられると言われます。そうじゃないんです。生産をすること、そしてそれを消費につなげること、その一貫したものが全部経済であります。したがって、どれが必要とか、不必要とか、そんなものは世の中にはないはずであります。不必要なものならなくなります。なくすとか、なくさないとか考えないでも、自由主義経済というものは必ずちやんとうまく調整してくれるわけでありまして。その自由主義経済が一番うまく働くということで採用しているのが自由主義諸国であります。

だから、アメリカの考え方というものは見事に成功したわけでありまして。終戦直後、いまに自由主義経済は必ず破壊する、景気、不景気の循環によって、恐慌によって、みづから競争によって破壊してしまうんだとわれわれは聞かされました。アメリカは、そうじゃない、自由主義経済の方が経済発展をするんだということで自由主義経済に努力したわけでありまして。その結果、ごらんになればわかると思います。自由主義経済は見事に繁栄いたしました。社会主義、共産主義の国よりはるかに物質的欲望が満たされておるわけでありまして。

この繁栄が人類のためにいいか悪いか、これは別であります。しかし、繁栄したことは間違いないと思うんであります。それはなぜかという、自由主義経済というのは独占でないわけでありまして。企業がたくさんある。それをみんなが一生懸命になつてお互いに競争する。だから、励みによつて自由主義経済は発展したわけです。

しかし、その励みをいまみんなは間違えて議論しているんじゃないかと私は思うわけです。それは活力という言葉の使い方でありまして。自由主義経済の活力とは、競争することだ。だからみんなでけんかし合えという。そんなことが活力というものではないと私は思う。人間が動物のようにお互いをたたき合い、傷つけ合うこと、そういう競争が活力ではないと私は思うんです。

真の活力は何か。がまんすることだ、努力することだ、忍耐することだ、苦勞に耐えることだ。そういう努力をすることによつて、日進月歩、科学が進むんだと思うのであります。工場において、どうやったらいい品物ができるか、どうやったら歩留りがよくなるか、みんな大変な研究をしていらつしやると思う。その研究は競争じゃないんです。けんかじゃないんです。価格競争して、そしてお互いをつぶし合つて、そして、つぶし合うことが人類の幸福になるはずはない。そういう競争は、それは過当競争と言つて。つまり自由主義経済の誤まれた競争であり、動物的競争であろうと思うのであります。われわれは人間の競争をすべきだと思う。

ある人が私にくださった手紙の中で、競争というのは競争心のことだ、競争心がこの世の中の発展に必要な活力なんだ、と書いてありました。私は本当にその言葉を大事にして胸におさめております。ゴルフの競争でもそうです。お互いに一生懸命になつて勉強することなんです。そして腕を比べつこするわけです。私どもは、価格競争でつぶし合う競争ではなくて、自分のコストをどうやったら安くできるかということの競争をすべきなんだ。その競争が活力になり、自由主義経済の発展につながるんだと主張いたしておるわけです。

人間は皆、共同社会を形造つて生活しているのですから、お互いが協調する一面があるわけです。社会も共同社会の一種であります。組織であります。大ぜいが集まつて、お互いが協調して、努力して、そして、しかもその間に競争という動物的な励みというものを備えて、そして会社はどんどんコストを引き下げてくるわけでありまして。したがって、半面は競争、半面は協調であります。それが人生の発展を、社会の発展を促すものだとは私は理解しております。

ところが、私が協調、協調と言つて、協調すると競争がなくなると言う人があるわけです。協調は競争を否定するものだという説明になつておるわけでありまして。私はそうじゃないと思うんです。私が言つておるのは、競争か、協調か、ではなくて、競争と協調ということをやつておるわけです。

中山伊知郎先生がお亡くなりになる前に日経連の総会で演説をやつていただいた事があります。その時、競争と協調、それはコインの半面みたいなものだ、両方必要なんだ、両方によつて人間社会は発展するんだということをお話しくさしました。競争が発展だと言つても、そうじゃない。人力車が自動車に変わった。これは人力車同士が競争したからできたのではない。これはイノベーションによつて発展したんだというような演説をなさつて、私から見れば本当に涙こぼるる演説でございました。

しかし現在、日本も、世界も、いまある行き詰まりを感じておると思います。自由主義経済も行き詰まりを感

じておる。私は、いままでのような自由主義経済の考え方では、国民を本当に幸福にする経済の実現は、できないと思っております。では、一体何が変わったのか。今までの歴史を振り返れば、平和の世の中、そして、この重化学工業時代に日本は機械工業力によつて発展を遂げました。土地は狭いわけですから、農業で立国することはできない。しかも原料もない。ところが、機械工業、あるいはあらゆる工業での大量生産でみんなの生活を豊かにすることに成功したわけです。要するに重化学工業時代が来たということの恵み、そして、それを日本が受け入れる事ができたという事で、今日の繁栄を来したと思うんです。

ところが、1970年代からここに一つの暗雲が出た。その暗雲は何か。インフレーションであります。このインフレーションを克服しないと、これからの自由主義経済の発展は、幸福は、安定は得られないということになってきている、このインフレーションの問題が一つ。それに加えて、いわゆるオイルショックというのが来たわけです。重化学工業の基礎原料である油の問題が起きたわけでありまして。ということになると、重化学工業が根底から脅かされるわけでありまして。日本はその重化学工業をもつて立国しているわけですから、この油の問題を解決しないと大きく揺すぶられるわけでありまして。したがって、今日のなし遂げた発展というものは今後継続できないという時代が来たわけです。このインフレーションと、そしてエネルギーの問題をどうやって解決するかということがわれわれに与えられた宿題、最も重要な宿題であろうと思うんであります。

インフレーション、これは政府や何か特定の人が解決できる問題ではないわけでありまして。フォード大統領が大統領に就任し、初めてテレビで民衆の前に出てきたときに、「私の胸に印してある赤いマークは何であるか、これはいまだかつて私どもが経験したことの無いインフレーションの印である。この国民共同の敵をわれわれは一致団結して撲滅しなければいけない。あたかもパールハーバーのときに日本の攻撃を受けて、そしてアメリカ国民が一致団結したように」と言つたそうでありまして。誠にそのとおりであります。この今日のインフレーションは政府が抑えるとか、そんななまやさしいものじゃないわけでありまして。このインフレーションというものは、アメリカでも、世界でも、まだ経験したことの無いインフレーションであります。これは国民全体で解決しなければいけないということでありまして。

なぜならば、このインフレーションというものは労働から起きているからであります。労働賃金を上げる。それで物の生産がなかつたら、自由主義経済では価格が上がるわけです。だから、賃金と物価というものは大変な因果関係があるわけでありまして。物価を上げまいとするなら、インフレーションを抑えようとするなら、賃金を

抑えなきや、絶対にできない理屈であります。賃金は上げて、それでインフレーションを防ぐ、物価を抑える、そんなことはできつこないわけでありまして。その理論が民衆にはまだなかなか理解できないわけでありまして。ところが、選挙政治であります。したがって、民衆の御気嫌を損じたら、選挙に当選しないわけでありまして。したがって、みんな民衆にこびなきやならん。だからアメリカでも日本でも、いつまでもインフレーションを解決できないのであります。

ニクソンの教書の中にもうたつております。いま直面しているインフレーションは、いまだかつてわれわれが直面したことの無いインフレーションである。したがって、ケインズの学説みたいに、財政や金融で表面的な操作で解決できる問題ではない、これは生産に携わる企業の責任者や、労働者の良識に待つ以外にないと言つているわけです。

もう一つ言いますれば、アーノルド・トインビーが、英国が斜陽になつたのは、二つの政府が英国にあるからだ、一つは労働組合、一つは政府であるということをやつております。つまり、完全雇用を達成して、労働不足になつた1970年前後、労働組合の力が外国では非常に強くなつたわけでありまして。そのために生産をしない労働賃金を要求したわけでありまして。したがって、インフレーションというのが起きるわけでありまして。

アメリカがいま賃金は生産性にリンクすべきであるということをやつていているわけでありまして。にもかかわらず、自動車産業にしても、あるいは鉄鋼業もアメリカでは物価にスライドして賃金を決めるという協定ができているから、これではインフレはとまらないわけでありまして。それをどうするかというのについて、政府と民衆と企業と労働者との間に、いろいろな意見の食い違いがあるのがいまのアメリカであり、また日本であるんじゃないかと思うわけでありまして。本当に国民に安定経済を満喫させようとするならば、われわれのいままでの自由主義経済の運用の方法は変えていかなければならないと思ひます。

もう一つ、エネルギーの問題が起きたわけでありまして。そのエネルギーの問題も、いままでの学説は、エネルギーがなくなるんだ、資源有限だ、だから、こんなになつちやうんだと、こういう説明であります。確かに石油は有限かもしれない。しかし、人間の知恵で石油にかわるものをつくつたらいいじゃないか。それをつくらないで、資源は有限だから、もうどうにもならないんだと手を挙げる必要はない。石油がなくなるというのに、石油を確保する、そんなことはできつこないと私は思ひます。人の国にあるものを確保する、そういう無礼なことを考えるから間違つちやうんじやないかと私は思ひます。

有限なのは資源ではなくて人間の欲望だというのが私

の説であります。人間は欲に限りがないとよく言うんでありますけれども、物質的欲望は神様がちやんと1日1日の摂理をつくつてくださつたわけでありまして。人間、1日は24時間、そのうち8時間寝ると16時間、16時間幾ら物を使おうと思つても、おのずと限りがあるわけでありまして。

また、いま日本人の胃の腑を開いてみたら空き地はほとんどないんじゃないか、むしろ物は余つているんじゃないでしょうか。そうすれば食糧関係の伸びる率というものももうなくなるわけですから、要らないわけですから、要らないものをわれわれがつくる必要はない。人間、必要でないものをつくる、そのはずみに値段を安くさせる。そんなべらぼうな経済はあり得ないと思うわけでありまして。

ましてや65歳以上の人間がこれからどんどんふえていくわけでありまして。日本では3人に1人が老人になるんです。大変な負担であります。そういう世の中になる。その老人というのは生理的にあまり食べる訳にはいきません。だから、食いは減ります。着物だつて、もうみんな相当着てますよ。体は一つなんですから、2着一緒に着るわけにいかないんです。もうそれほど要らないわけですから。

衣食住のためにわれわれは働くわけですから。マズローという人によれば、人間というものは食べ物が一番欲望が強い。しかし、それも60%満たされると次の欲望が起きるそうです。いろんな欲望が起き、最後に名誉欲が起きるんだそうです。名誉欲というのは金は要らないでしょう。物は要らない。だから、人間の最後の欲望は名誉欲なんだから、物質的なものではないということを考えました。

われわれ、これから日本の経済は低成長になるんだ。低成長になつて、しかも安定した住みよい日本をつくるのにどうしたらいいかということを考えてないのか。伸びりやいいというんで、GNPの伸びばかり気にしておるわけですから。そういうGNPを追つかける必要はないと思います。そんなものは伸びなくてもいいじゃないですか。そして、われわれは安定した企業をつくるのにどうしたらいいか、安定した企業ができ上がれば、必ずそこで働いている労働者の生活も安定するわけでありまして。そうすれば日本じゅうの国民の生活が安定する。われわれは成長を追つかける必要はない。安定を望むべきだというのが私の考え方でありまして。

長い間御聴講いただき誠に有難うございました。